



VIA HOLDINGS INC.

VIA GROUP
ANNUAL REPORT

株式会社 **ヴィア・ホールディングス**
第75期 事業報告書
2010年4月1日-2011年3月31日

JASDAQ
(証券コード7918)

お客様とともに「喜びと感動」を分かち合う、
それが私たちヴィア・グループの原点です。



東日本大震災により
被災された方、ご家族、関係者の皆様に
心よりお見舞い申し上げます。
『ヴィア・グループでは長期にわたる
被災者支援に取り組み続けます。』

社会に必要なとされる企業として、
“心が響き合う価値の創造”の実現に向け邁進します。

今期で75期を迎える当社は、外食サービス事業に参入して10年となりました。その間、企業再生をコアとしたM & A戦略を軸に、既存業態の積極出店と新規業態の開発を進め、業績の拡大を進めてまいりました。

子どもの企業ミッションは、食を通じてお客様に幸せを感じていただくこと。その事業活動を通じて、お取引先様、従業員、そして地域の社会が豊かに幸せになることにあります。こうしたなか3月11日には、千年に一度ともいわれる大震災に見舞われ、今わが国は、未曾有の危機ともいえる状況にあります。おそらくこのことにより、豊かになった私たち日本人の生活行動様式が少しずつ変わっていくのではないのでしょうか。その変化はライフスタイルの大きな変化へつながっていく可能性を秘めたものであるとも考えられます。私たちのミッションを果たすために大切なことは、お客様の変化の方向性を理解し、いかにして『新たな価値』を具現化するか。激変と激動の時にあって、多くの業態の世代交代が進行する、古くて新しいこの外食市場だからこそ、絶えず自己革新に挑戦する私たちヴィア・グループの成長機会も無限に生まれてくると考えています。

子どもの経営理念は、『心が響き合う価値の創造』です。新たな価値の創造には、誰もがやってこなかったことに着目し、失敗を恐れず、諦めずに挑戦を続ける情熱が必要です。過去の延長線上には未来に向けた成長はありません。

ヴィア・グループは長期的なビジョンとして、売上高1000億円、店舗ネットワーク2000店舗を掲げ、一丸となって持続的な成長と企業価値の向上とそのための改革に取り組み、多くの皆様に支持されるライフスタイル創造型企業として、さらに発展していくことを目指してまいります。何とぞ一層のご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。



Chairman and Representative Director
Norio Yokokawa

代表取締役会長
横川紀夫

中期経営計画・達成の決意とともに、
“次なる成長に向けた人財集団づくり”を推し進めます。

大きな潮流変化が起きています。その変化の起点はまさに多極化し、同時多発的に重なり合うように連鎖しています。日常の暮らしにおいては、それぞれの価値観に基づくライフスタイルがより鮮明化し、あらゆる領域で従来のパラダイムが移行しつつあります。当然のことながら、ヴィア・グループもその例外ではありません。

こうしたなか、重要な企業姿勢は、いまある需要の減退や市場の縮小に対応することではなく、お客様にとっての新たな価値を見出す構想力と、新たな市場を創り出していく行動力です。一方で、経営を取り巻く環境条件が厳しい今こそ、収益構造を強化する絶好のチャンスと捉え、確実に利益を取挙する体質へと自らを育て上げることも、並行して実現すべき重要な経営課題であります。

私たちヴィア・グループのコア事業である外食サービスは、新規参入のプレイヤーも多く、価格競争も激しい業界です。しかし、だからこそ、人財集団が持つカルチャーやマインド、あるいは技術や経験の蓄積などによって、提供する商品やサービスのクオリティに大きく差がつく事業でもあります。経営理念の具現化を掲げ、それぞれの目標にチャレンジし、全力を出し続けるなかで人財は育ち、その連続によって、次なる成長を約束する『業界トップの人財集団』になりえると、私は確信しています。

中期経営計画の達成に向けて、グループ・ノウハウの体系的な結集とともに、経営の理論と現場の知恵を融合し、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つの基本戦略をさらに推し進めます。そして、広く地域社会の暮らしに貢献し存在感を高めていくために、これからもダイナミックかつ不断の経営革新を実践し、持続的な成長を目指してまいります。皆様方からの一層のご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



President and Representative Director
Norihiko Ohba

代表取締役社長
大場典彦

1

TOPICS 2010-2011

CSRへの取り組みを強化

ヴィア・グループでは、「食から地球と人を考える」をコンセプトに、健康・環境・食糧問題を考える「ヒューマンアースプロジェクト」を開始しました。加えて、東日本大震災の復興支援に向けて、今年度より10年にわたってグループ店舗をご利用のお客様1名様につき1円の支援金を被災地へお送りする「私たちにできることプロジェクト」を開始しました。継続的支援が必要な被災地復興、被災者支援に対し、私たちができることを実践してまいります。10年間で2億円の寄付を目標としています。



2

TOPICS 2010-2011

東日本大震災・復興支援 特別ご優待券の発行

期末時点の当社株主様を対象に、当社グループ店舗にてご使用いただける、寄付金付きの割引券「東日本大震災・復興支援 特別ご優待券」を贈呈し、割引券の使用に応じた金額を当社グループより被災地の復興支援に向けて寄付してまいります。復興券のご利用で、お食事500円毎にお客様には50円を値引き、同時に当社より50円を復興支援金として寄付させていただきます。日本フードサービス協会を通じて幅広く復興支援に役立てていただきます。



3 TOPICS 2010-2011

株式会社 R&Cが
ヴィア・グループに加入

和食居酒屋「北の家族」の一部店舗の運営において、㈱NBKが業務委託を受けていた㈱R&Cが、平成23年2月25日付けで新たにヴィア・グループの仲間入りをしました。東京・神奈川において、うまいもん市場「いちまるや」11店舗、揚げたて天ぷら「海老虎」1店舗、イタリアンレストラン「ペッラペーラ」1店舗の計13店を展開しております。今後は大きく、そして早く変化するマーケットに対応すべく、新たな商品の開発や人材の育成に取り組んでまいります。



R&C

4 TOPICS 2010-2011

「e-Book Digital Factory」
(電子書籍制作ライン)を構築

暁印刷では、電子書籍を扱うデジタル事業部門の強化、拡大を図ってきましたがこのたび同社と㈱豊国印刷が中心となり、障がい者就労支援の「あかり家」も参画して、「e-Book Digital Factory」(協業型電子書籍大量制作ライン)を北海道岩見沢市と協働で立ち上げ、自社制作ラインとして宮崎市にも事業所を新設しました。携帯電話、スマートフォン、PCなどすべての端末に対応できる技術力と、従来型書籍と電子書籍を同時制作できる生産能力を強みに、事業の発展拡大を目指します。



AKATSUKI PRINTING

5 TOPICS 2010-2011

株主優待券制度の
充実により株主様数が
2,000名超に

ヴィア・グループの事業および業容へのご理解を一層深めていただくために、優待券制度の充実化の取り組みを継続的に進めてまいりました。優待券配布対象の最低持ち株数を100株に引き下げ、1,000株を上限に持ち株数に応じた優待券の配布を実施。また、お近くにヴィア・グループ店舗が無いなどの優待券のご利用が難しい株主様のために、優待券と交換できる商品を30アイテム以上ご用意し、さらに充実を図るべくアイテムの入れ替えを実施いたしました。その結果、この1年で株主様数がついに2,000名を突破いたしました。

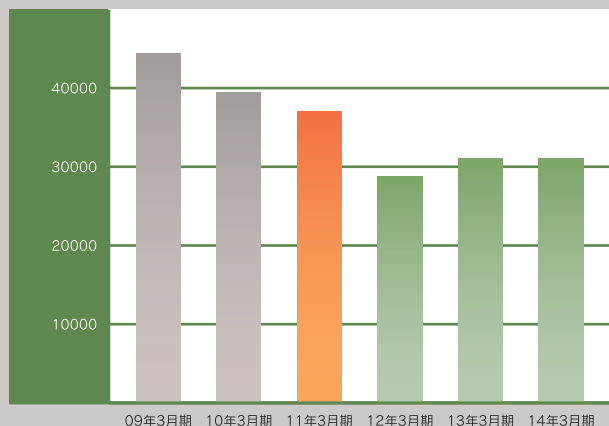


VIA GROUP

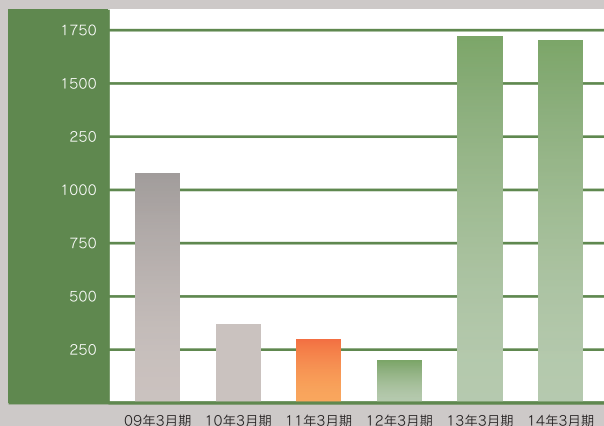
事業ハイライト(実績と目標)

2011年3月期連結決算は、
売上高**368億200万円**(前期比7.6%減)、
経常利益**3億8,700万円**(前期比5.1%増)となりました。
2012年3月期は、売上高**292億円**、
経常利益**1億7,000万円**を目指します。

売上高



経常利益



業績の状況

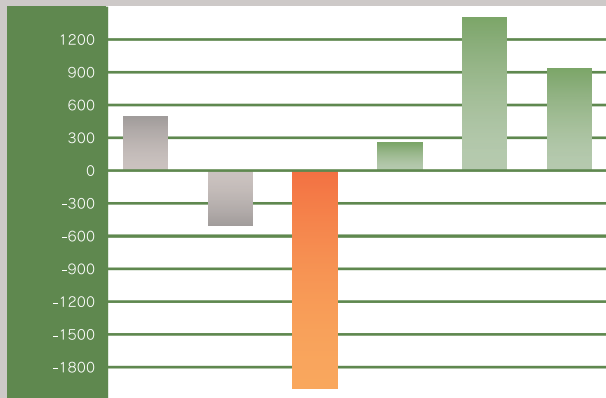
当社グループの主要マーケットである、外食業界におきましては、雇用や景気の先行き不安から消費マインドが低下する中で、均一価格業態や低価格業態の台頭により価格競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。さらに東日本大震災の被災による直接的な影響に加え、計画停電の実施や自粛ムードの影響により、地震発生以降、全国的に消費の減少傾向が急激に進みました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業では、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略として景気低迷期における収益体質の強化を進めてまいりました。各既存事業においても、店舗を取り巻く個々のマーケットの変化に対応するための業態転換を積極的に行うほか、店舗オペレーションの磨きこみによる付加価値の向上等、収益力の強化に取り組んでまいりました。一方で、店舗面積の大きい店舗については複数業態に分割し、店舗面積当たりの効率化を図るほか、グループ横断的取り組みとして「コスト削減

プロジェクト」を立ち上げ、企業規模を活かした購買単価の見直し、賃料適正化や本部コストの削減といった継続的な収益体質の改善を図りました。

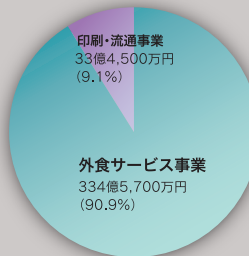
以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,802百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は595百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は387百万円(前年同期比5.1%増)、当期純損失は2,080百万円(前年同期比1,543百万円減少)となりました。

当期純利益

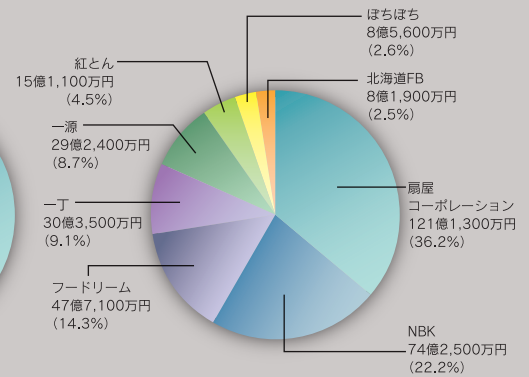


09年3月期 10年3月期 11年3月期 12年3月期 13年3月期 14年3月期

セグメント別売上比率



外食サービス事業の会社別売上比率



次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、地震発生後の電力不足や自粛ムードをはじめとする生活行動様式の変化など、経済の先行き不透明感により一層増してくるものと想定されます。当社の主要マーケットである外食業界におきましても、厳しさが続く経済環境のもと、競合他社との競争激化や食材およびエネルギー価格の上昇など、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。こうした中、当社グループは引き続き経営資源を外食サービスに集中し、わが国を取り巻く未曾有の経済環境において、さらなる収益体質の改革に着手いたしております。具体的には、本部コストの縮減と効率化を強力に推進するとともに、事業会社のマネジメントの効率化と効果の最大化を進めるため、(株)扇屋コーポレーション、(株)紅とん、(株)ほちほちを2011年6月1日付にて合併いたします。また、(株)一丁、(株)一源、(株)R&Cの本部機能を統合化することに加え、(株)R&Cにおける「北の家族」業態については、地域のマーケットに則した業態転換を今期中に行うことで、収益の拡大と利益構造

改革を進めてまいります。全社横断的な収益体質の改革に向けた取り組みとしては、「Rプロジェクト」を設置し、販管費コストの継続的な削減に加え、メニューミックスを中心とした原価低減や店舗段階でのロスコントロール、月次マネジメントサイクルから週次と日次に展開するマネジメントサイクルの活性化による店舗労働時間の適正化、さらに店長をはじめとする店舗マネジメント層のパートタイマー化の実験推進などを積極的にを行い、キャッシュフロー創出力を高めてまいります。

以上の経営施策により2012年3月期の連結業績見通しについては、売上高29,220百万円(当期比20.6%減)、営業利益530百万円(当期比10.9%減)、経常利益170百万円(当期比56.1%減)、当期純利益は250百万円(当期比2,330百万円増)を見込んでいます。

連結財政状態

総資産 27,000,000,000

270億円

純資産 4,800,000,000

48億円

自己資本比率 9.2

9.2%

確実な利益成長による安定した更なる成長を目指して

私たちヴィア・グループはこの中期経営計画の3年間を「ヴィア・グループの新たな飛躍に向けた足場固めと成長期間」とし、次の3つの基本戦略を遂行し、確実な利益成長による中長期的に安定したさらなる成長を実現してまいります。



1. 既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上

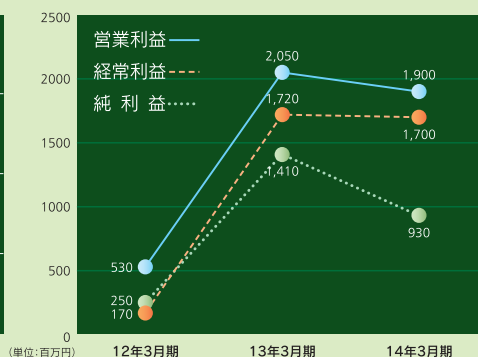
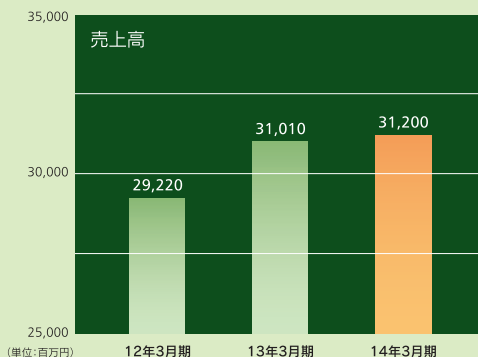
既存事業のバリューアップについて、当社グループでは経営資源を外食サービスに集中し、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した業態開発など、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進め、来る景気回復局面に最大のパフォーマンスを発揮できる体制を構築してまいります。新規出店と既存店のリニューアルを中心とした投資については、営業キャッシュ・フロー内での投資枠を設定した上で3年～4年の投資回収基準に基づき、効果と効率を追求した投資を行ってまいります。また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、時代に即した人事処遇制度の導入や労働条件の改善を進め、従業員の生活向上のための施策をより

一層強化してまいります。これらの取り組みによりグループ全体の収益性を高め、企業価値の向上を継続的に図ってまいります。



数値目標

中期経営計画では、3年後の2014年3月期に売上高312億円(当期比15.2%減)営業利益19億円(当期比218.8%増)経常利益17億円(当期比338.6%増)当期純利益9億3,000円の達成を目指します。



2. 本部機能の集中化による価値競争力の向上

業務処理の高度化と組織体制のコンパクト化を企図し、当社および各子会社の事務サービス部門を統合することで、業務の抜本的な改善によるコスト低減を進めてまいります。

情報システムについても、営業支援機能を強化し、店舗の収益改善を実現するための基幹システムの導入や、グループでの資金効率の向上を企図したキャッシュマネジメントシステムの活用等、本部機能の効率化と高度化を進めてまいります。

また、商品・購買機能についても、商品開発は各社の自由度を残してメニューの同質化を防ぐとともに、共同購買プロジェクトや食品衛生委員会といったグループ横断の機能を推進し、食の安全・安心を確保

しながら、グループメリットを生かした調達を進めることでコストの低減を進めてまいります。



3. 内部統制の推進によるマネジメント力の向上

偽りのない情報の公開や安心・安全の確保、環境保護への配慮など、確固とした企業倫理を確立し、社会の一員としての責務を果たしてまいります。

また、内部統制の仕組みづくりは、コーポレートガバナンス体制の強化であるとともに、マネジメント力そのものの向上と位置づけ、そのための内部統制の強化に積極的に取り組み、オープンで公正な企業カルチャーの構築を目指してまいります。



「感動を糧に」、「常に挑戦し続け」、「お客様の喜び」を目指して、
 ヴィア・グループは日々変化し続けます。



株式会社 ヴィア・ホールディングス

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-6801
 設立 1948年2月26日
 代表者 代表取締役会長 横川紀夫
 代表取締役社長 大場典彦



株式会社 扇屋コーポレーション

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-6926
 設立 2001年7月2日
 代表者 代表取締役社長 佐伯浩一
 事業内容 焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、「本陣串や」の展開



株式会社 フードリーム

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-6832
 設立 1977年3月24日
 代表者 代表取締役社長 小田島征男
 事業内容 SC内を中心とした外食店舗の展開
 (オープン亭・双語亭・カプチーナ 他)



株式会社 一丁

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-6812
 設立 1978年12月14日
 代表者 代表取締役社長 佐伯浩一
 事業内容 刺身居酒屋「うおや一丁」の展開



株式会社 一源

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-3239
 設立 1970年6月1日
 代表者 代表取締役社長 佐伯浩一
 事業内容 総合型居酒屋「食彩厨房 いちげん」の展開



株式会社 紅とん

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-2291
 設立 2003年10月22日
 代表者 代表取締役社長 白山良則
 事業内容 新鮮和豚の炭焼専門店「日本橋紅とん」の展開
 ※2011年6月1日付にて株式会社扇屋コーポレーションと合併



株式会社 ぼちぼち

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-6890
 設立 2010年2月17日
 代表者 代表取締役社長 武藤秀文
 事業内容 大阪下町の味 お好み焼き「ぼちぼち」の展開
 ※2011年6月1日付にて株式会社扇屋コーポレーションと合併



株式会社 R&C

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-2172
 設立 2006年12月22日
 代表者 代表取締役社長 佐伯浩一
 事業内容 和食居酒屋「北の家族」の展開



株式会社 北海道FB

所在地 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
 TEL.03-5155-6819(株)一丁内)
 設立 2010年2月17日
 代表者 代表取締役社長 亀田直樹
 事業内容 北海道地区における刺身居酒屋「うおや一丁」と
 「本陣串や」の展開
 北海道食材の企画・開発・販売等



株式会社 暁印刷

所在地 東京都文京区関口1-44-4
 TEL.03-3268-3155
 設立 2005年4月1日
 代表者 代表取締役社長 三甲野隆優
 事業内容 書籍・雑誌印刷、商業印刷、
 デジタル事業(電子書籍等)、
 物販流通資材卸売

中期経営計画の継続

私たちヴィア・グループは、

◆既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上

◆本部機能の集中化による価値競争力の向上

◆内部統制の推進によるマネジメント力の向上

を基本戦略とし、収益体質の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

OHGIYA CORPORATION INC.



株式会社 扇屋コーポレーション

代表取締役社長 佐伯浩一

現場を磨きこみ、元気な日本に貢献したい

株式会社 扇屋コーポレーションは、2011年3月末現在、焼き鳥居酒屋「備長扇屋」を主力に、全国に351店舗(直営270店舗、FC81店舗)を展開しています。

2012年3月期は、「1000店舗に向けての基盤づくり」の3年目となる年度であり、「備長扇屋」がもっている“強み”を鮮明化するとともに、収益構造の一層の強化に取り組むべき年と位置づけております。

私たちは、従来の資格制度(焼師・真心師制度など)を、調理や接客技術を向上させる目的だけではなく、生産性の向上をも成し得る仕組みに再構築いたします。

また、営業力強化の推進と業績管理を一体化したマネジメント体制の構築にも積極的に

取り組んでまいります。

商品政策では、「専門性、手作り感」をキーワードに、主力の『焼き鳥串』を加えて、新たに『串揚げ』カテゴリーを第2の柱に育成し、扇屋ならではの商品を拡充し、売上向上を目指します。当然のこととして、主力商品である焼き鳥串の基本品質の向上、食品の安全性の確保についても、今まで以上に強化して取り組んでまいり所存です。

外食業界を含め、経営環境は非常に厳しい状況であるからこそ、原点に立ち返り「現場力の強化」に挑んでまいります。



FOODREAM INC.



株式会社フードリーム

代表取締役社長 小田島征男

地域一番店を目指して

株式会社フードリームは、大手スーパー・駅ビル・ショッピングセンターなど、飲食店の集積地を主要な事業拠点として、ハンバーグやオムライスを中心とした洋食ファミリーレストランの“オープン亭”、種々の麺飯料理をリーズナブルな価格で楽しめる中華ファミリーレストランの“双語亭”、イタリアン小皿の洋風居酒屋“ベッラベッラ”を主力に、76店舗を22都府県に展開しています。

2012年3月期は、人財強化に裏付けされた「商品力」と「サービス力」を武器として、お客様に圧倒的な支持をいただけるように、さらなる

“組織力・技術力・商品力”のブラッシュアップに努めてまいります。そして、一人ひとりの従業員の気持ちが、「感謝と感動」の行動に向うことで地域一番店を目指します。その結果として増収増益を果たすことで、元気な日本へ貢献してまいります。

ICCHO INC.



株式会社一丁

代表取締役社長 佐伯浩一

「変える勇氣・みなぎる活気・あふれる元気」で

株式会社一丁は、北海道を主として各地の港から旬と鮮度をテーマに海の幸を取り揃えた、刺身居酒屋「うおや一丁」を展開しています。2011年3月期は「新しい価値の提供」をキーワードとし、手作り弁当販売の拡大やそばメニューの導入など、新しい事業に取り組むと同時に、グランドメニューのブラッシュアップを図ってまいりました。

2012年3月期は、「うおや一丁」の基軸コンセプトでもある「北海道」をさらに磨きあげ一丁らしさや強みを再構築してまいります。

商品政策では、手作り感・お値打ち感のある

メニューの開発と、旬の食材を通じて一丁らしさを表現してまいります。また、商品の品質向上に不可欠な技術の向上にも取り組み、技術コンテストの開催などを通して人財力を伸ばし、活気あふれる店づくりを推し進めてまいります。

“北海道”生まれの居酒屋「うおや一丁」の原点に立ち返り、みなぎる活気とあふれる元気をお客様をお迎えし、楽しさあふれる居酒屋を目指してまいります。

ICHIGEN INC.

株式会社 一源

代表取締役社長 佐伯浩一

いちげん



お客様第一主義の徹底と、お客様満足度の向上を

株式会社一源は、埼玉・千葉・東京の駅前立地を中心に、すべて直営で31店舗の運営をしております。特に、和・洋・中のバラエティに富んだメニュー構成の「食彩厨房いちげん」を主力業態として20店舗、他に串揚げ業態の「串げん」、ボリュームある定食の「満腹食堂」等を展開しております。

2011年3月期は「一源ブランドのイノベーション」をスローガンに、メニュー構成の見直しや人材の育成に取り組んだ結果、前期を上回る利益を確保することができました。

2012年3月期はかつて経験したことがないような年になると予測されます。そのような社会・経済環境の中で原点に戻り、「お客様第一主義の徹底・お客様満足度を向上し、利益を確保し続けよう！」をスローガンとし、地域の皆様により愛される店舗づくりに励んでまいります。

また、この1年間で見つめ直してきた各ブランドのコンセプトを徹底的に磨きあげ、店舗表現力の向上、人材の開発・育成、強い商品の開発に取り組んでまいります。

BENITON INC.

株式会社 紅とん

代表取締役社長 白山良則

日本橋 紅とん



我が店から日本を元気に

株式会社紅とんは、2011年3月期、「日本橋紅とん」4店舗の新規出店をいたしました。その結果、東京・神奈川で、新鮮豚の炭焼き専門店「日本橋 紅とん」を直営24店舗、フランチャイズ8店舗、炎のホルモン焼「ソウル大門ホルモン」を直営3店舗展開する陣容になりました。2010年9月からは、虎ノ門店において、朝から夕方までは「十割蕎麦屋」、夕方5時以降は「日本橋 紅とん」という二毛作に挑戦し、着実に成果が見え始めております。

2012年3月期は、商品政策では主力商品のブラッシュアップにトライし続けます。

“モツの品質の向上”と“希少部位の商品化”を目指し、より安全で新鮮なモツを確保してまいります。加えて“焼の技術の向上”を目指し、焼師制度を変更し充実させます。

また、コンセプト表現の徹底をすることで競争力を向上し、マネジメント力を向上させ、収益構造の変革に挑戦してまいります。そして、『我が店から日本を元気に』を合言葉に、元気な営業を実践してまいります。

BOCHI BOCHI INC.



BOCHI BOCHI INC.



株式会社 ぼちぼち

代表取締役社長 武藤秀文

専門店としての技術の磨きこみと収益力の強化

株式会社ぼちぼちは、2011年5月末現在、大阪下町の味 お好み焼き専門店「ぼちぼち」を、首都圏を中心に24店舗(直営23店舗、FC1店舗)を展開しております。

2011年3月期は、主力業態「ぼちぼち」の多店舗化を推し進めるため、商品政策として、駅前と郊外立地で異なったメニュー戦略を打ち出してまいりました。具体的には、駅前立地は、酒類の飲み動機に依えられるよう「鉄板焼き」メニューの拡充、郊外では、もんじゃメニュー・綿菓子機の導入等により、ファミリーの食事の場としてより楽しんで

いただける店舗づくりへと改善してまいりました。そして、主力商品「ぼちぼち焼き」を最適なタイミングに最高の状態で提供する技術を身につけるために、焼師制度もスタートさせました。

今後は、これらの取り組みをさらに徹底することにより、より良き企業文化の醸成と店舗営業力の強化に努めてまいります。

厳しい環境下ではありますが、お好み焼き専門店としての技術向上に果敢に取り組み、ぼちぼちブランドの育成による収益拡大に挑んでまいります。

HOKKAIDO FB INC.



株式会社 北海道FB

代表取締役社長 亀田直樹

目指せ! 真に自立した組織の創造

株式会社北海道FBは、環境が劇的に変化し続ける厳しい今こそ、成長を推し進め、基盤固めの好機と考え、前例にとらわれずに何ごとにも果敢に挑戦していこうというスローガンを掲げてまいりました。

こうした中、カタログ販売の「北国の宝箱」というブランドを立ち上げ、北海道の安全・安心で高品質な商品販売を開始いたしました。また、地域のイベント等でのワゴンセールスや飲食ブースへの積極的な出店により、一層の存在感を高めてまいりました。

2012年3月期は、東日本大震災の影響を

ふまえつつも、確実に利益を生み出せる体質へと自らを育成していくことが何よりも重要と考えています。その一方で、地域に合わせたマネジメントを実践することで、より大きな競争力を持ち、お客様にとっての新しいニーズやウォンツを提案し続ける会社に成長してまいります。

AKATSUKI PRINTING INC.



株式会社 暁印刷

代表取締役社長 三甲野隆優

変えよう会社 変わろう私

2011年は電子書籍元年と言われ、さまざまな電子書籍に関するビジネスや技術が話題になりました。一方で、出版市場の縮小に歯止めがかからず、印刷業界にとっては厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社は変化する市場への対応と生産性・品質向上を基本方針として取り組んでまいりました。全社売上高は前年割れとなったものの、デジタル部門の制作売上を大きく伸ばしました。また、生産部門において内製化を強力に促進した結果、損益面では前年を大きく上回る成果をあげる

ことができました。

2012年3月期の暁印刷は、印刷書籍と電子書籍の連動ビジネスを図ってまいります。シナジー効果を考え、印刷営業・デジタル営業を統合して営業力を強化すると同時に、社内・社外の生産ラインを拡充し、生産能力増強とコストダウンを進めてまいります。

東日本大震災の影響によって事業環境がまた大きく変わると予想されますが、リスク管理の重要性をしっかりと認識し、さらなる業績改善に向けて取り組んでまいります。

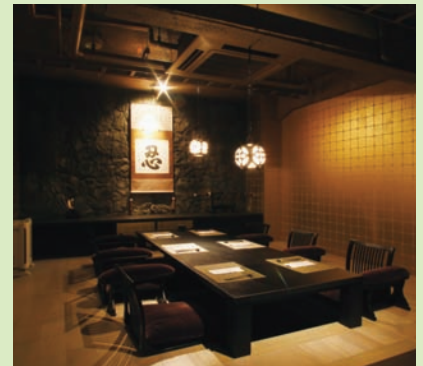


NBK INC.

NBK

株式会社 NBK

(株)NBKについては、同社の事業状況を鑑み、2011年5月14日付にて当社グループより離脱することとなりました。売上高及び少数株主持分が減少するものの、営業利益をはじめとする利益面においては、当社グループの経常的な収益状況の向上に寄与することとなります。



7.九州・中国・四国

31 店舗

- 岡山県
備長扇屋(3)合計(3)
- 広島県
備長扇屋(3)本陣串や(1)合計(4)
- 山口県
備長扇屋(1)合計(1)
- 徳島県
備長扇屋(5)合計(5)
- 香川県
備長扇屋(8)合計(8)
- 愛媛県
備長扇屋(4)合計(4)
- 高知県
備長扇屋(2)やきとりの八扇(1)合計(3)
- 福岡県
備長扇屋(2)本陣串や(1)合計(3)

5.北信越

32 店舗

- 新潟県
備長扇屋(6)オープン亭(1)合計(7)
- 富山県
備長扇屋(4)オープン亭(2)合計(6)
- 石川県
備長扇屋(4)双響亭(2)合計(6)
- 長野県
備長扇屋(10)オープン亭(1)
双響亭(1)カプチャーナ(1)合計(13)

6.近畿

60 店舗

- 滋賀県
備長扇屋(4)合計(4)
- 京都府
備長扇屋(3)オープン亭(1)
パスタモーレ(1)合計(5)
- 大阪府
備長扇屋(24)本陣串や(6)
やきとりの八扇(2)合計(32)
- 兵庫県
備長扇屋(7)本陣串や(1)
やきとりの八扇(1)合計(9)
- 奈良県
備長扇屋(8)合計(8)
- 和歌山県
備長扇屋(2)合計(2)

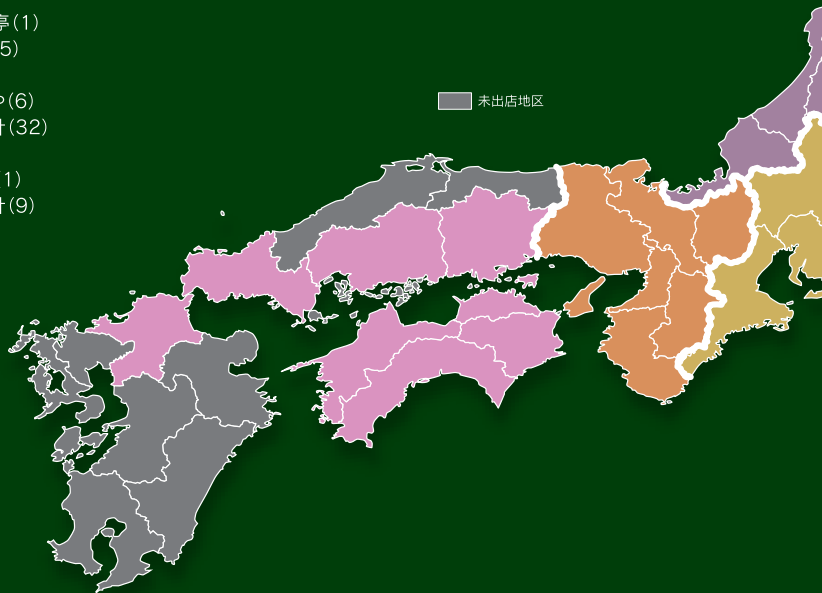
4.東海

108 店舗

- 岐阜県
備長扇屋(13)合計(13)
- 静岡県
備長扇屋(21)オープン亭(1)
双響亭(1)合計(23)
- 愛知県
備長扇屋(57)本陣串や(2)オープン亭(2)
やきとりの八扇(2)カプチャーナ(1)
らーめん萬亭(1)合計(65)
- 三重県
備長扇屋(6)オープン亭(1)合計(7)

備長扇屋	309店
日本橋 紅とん	32店
本陣串や	32店
オープン亭	28店
ほちぼち	23店
うおや一丁	19店
双響亭	18店
いちげん	17店
いちまるや	11店
やきとりの八扇	8店
その他	49店
計	546店舗

2011年6月30日現在



1.北海道

10 店舗

- 北海道
うおや一丁(4)本陣串や(6)合計(10)

2.東北

21 店舗

- 青森県
オープン亭(1)合計(1)
- 岩手県
双囀亭(1)カブチーナ(1)合計(2)
- 宮城県
備長扇屋(2)うおや一丁(1)
本陣串や(1)双囀亭(2)八宝家(1)合計(7)
- 秋田県
オープン亭(1)合計(1)
- 山形県
備長扇屋(2)合計(2)
- 福島県
備長扇屋(7)双囀亭(1)合計(8)

3.関東

284 店舗

- 東京都
備長扇屋(26)いちまるや(9)オープン亭(4)
日本橋 紅とん(29)ほちほち(6)うおや一丁(8)
本陣串や(4)双囀亭(2)カブチーナ(1)いちげん(3)
BELLA BELLA(2)シェーンズバーグ(2)
ベッラベ〜ラ(3)やきとりの八扇(1)
ソウル大門ホルモン(2)海老虎(1)
オーシャングリルトウキョウ(1)十割蕎麦(1)
菜豚(1)ノリタ(2)ピバリー(1)合計(109)
- 神奈川県
備長扇屋(16)いちまるや(2)日本橋 紅とん(3)
本陣串や(4)オープン亭(4)ほちほち(7)
うおや一丁(4)双囀亭(1)シェーンズバーグ(1)
ベッラベ〜ラ(1)海老虎(1)バスタモーレ(1)
虎包(2)合計(47)
- 山梨県
備長扇屋(3)オープン亭(1)双囀亭(1)欧間亭(1)
合計(6)
- 茨城県
備長扇屋(6)双囀亭(1)合計(7)
- 栃木県
備長扇屋(6)双囀亭(1)合計(7)
- 群馬県
備長扇屋(6)BELLA BELLA(1)
やきとりの八扇(1)合計(8)
- 埼玉県
備長扇屋(21)オープン亭(5)ほちほち(6)
うおや一丁(1)本陣串や(2)双囀亭(2)一源(2)
カブチーナ(2)いちげん(11)とりげん(3)
らーめん萬亭(1)欧間亭(1)魚々菜(2)
韓国ハッピー食堂(1)串げん(2)
満腹食堂(2)合計(64)
- 千葉県
備長扇屋(17)オープン亭(3)ほちほち(4)
うおや一丁(1)本陣串や(4)双囀亭(2)一源(1)
いちげん(3)八宝家(1)合計(36)

※1 投資と資本の消去に伴う連結上ののれんは10年、事業譲受に伴うのれんは、5年で償却しております。

※2 ストックオプションの付与により計上されております。当期末においては無償取得により消却しております。

※3 ㈱NBKの資本のうち、当社以外の出資分(優先株式)であります。

連結貸借対照表 単位:百万円

資産の部		
科目	前期末 2010年3月31日	当期末 2011年3月31日
流動資産	3,949	2,860
現金及び預金	922	805
受取手形及び売掛金	1,336	1,000
たな卸資産	356	327
繰延税金資産	188	112
その他	1,183	647
貸倒引当金	△ 37	△ 32
固定資産	25,625	24,148
有形固定資産	15,235	13,536
建物・構築物	10,445	9,308
機械装置・運搬具	659	511
工具器具備品	906	742
リース資産	530	427
土地	2,500	2,545
建設仮勘定	192	0
無形固定資産	2,665	3,931
のれん ※1	2,194	3,401
その他	470	530
投資その他の資産	7,724	6,680
投資有価証券	1,169	957
長期貸付金	498	19
敷金・保証金	4,577	4,392
繰延税金資産	1,293	1,164
その他	356	308
貸倒引当金	△ 170	△ 160
繰延資産	0	0
資産合計	29,575	27,009

負債の部		
科目	前期末 2010年3月31日	当期末 2011年3月31日
流動負債	12,382	12,135
支払手形及び買掛金	2,554	2,083
短期借入金	7,329	7,610
未払金	697	465
未払費用	851	986
未払法人税等	91	63
賞与引当金	210	215
その他	647	709
固定負債	9,976	9,981
社債	40	20
長期借入金	8,253	8,158
その他	1,683	1,802
負債合計	22,358	22,116

純資産の部		
科目	前期末 2010年3月31日	当期末 2011年3月31日
株主資本	4,797	2,619
資本金	2,752	2,764
資本剰余金	2,754	2,767
利益剰余金	△ 707	△ 2,909
自己株式	△ 1	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 78	△ 127
その他有価証券評価差額金	△ 78	△ 127
新株予約権 ※2	97	—
少数株主持分 ※3	2,400	2,400
純資産合計	7,216	4,892
負債純資産合計	29,575	27,009

連結損益計算書 単位:百万円

科 目	前期	当期
	2010年3月31日	2011年3月31日
売上高	39,820	36,802
売上原価	14,097	12,956
売上総利益	25,723	23,846
販売費及び一般管理費	25,110	23,250
営業利益	612	595
営業外収益	135	197
営業外費用	379	405
経常利益	368	387
特別利益	16	191
特別損失	784	2,316
税金等調整前当期純利益	△ 398	△ 1,737
法人税、住民税及び事業税	185	104
法人税等調整額	△ 46	239
少数株主損益調整前当期純利益	—	△ 2,080
当期純利益	△ 537	△ 2,080

連結キャッシュ・フロー計算書 単位:百万円

科 目	前期	当期
	2010年3月31日	2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,633	△ 2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△減)	△ 342	△ 116
現金及び現金同等物の期首残高	1,265	922
現金及び現金同等物の期末残高	922	805

連結株主資本等変動計算書 2010年4月1日～2011年3月31日 単位:百万円

科 目	株主資本					その他の 包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2010年3月31日 残高	2,752	2,754	△ 707	△ 1	4,797	△ 78	97	2,400	7,216
当期変動額									
新株の発行	12	12			24				24
剰余金の配当			△ 121		△ 121				△ 121
当期純利益			△ 2,080		△ 2,080				△ 2,080
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額						△ 49	△ 97		△ 146
当期変動額合計	12	12	△ 2,202	△ 0	△ 2,177	△ 49	△ 97	—	△ 2,324
2011年3月31日 残高	2,764	2,767	△ 2,909	△ 1	2,619	△ 127	—	2,400	4,892

※1 ストックオプションの付与により計上されております。当期末においては無償取得により消却しております。

単体貸借対照表 単位:百万円

資産の部		
科 目	前期末 2010年3月31日	当期末 2011年3月31日
流動資産	2,638	3,276
現金及び預金	349	491
売掛金	65	83
前払費用	17	20
関係会社貸付金	1,789	2,538
未収入金	202	63
立替金	43	31
繰延税金資産	4	5
その他	166	40
固定資産	15,741	16,076
有形固定資産	2,445	2,276
建物・構築物	820	771
工具器具備品	41	36
リース資産	10	19
土地	1,448	1,448
建設仮勘定	124	—
無形固定資産	217	299
商標権	119	100
ソフトウェア	11	29
その他	87	168
投資その他の資産	13,078	13,500
投資有価証券	1,129	921
関係会社株式	3,851	5,121
敷金・保証金	95	89
関係会社社長貸付金	6,989	6,392
繰延税金資産	963	873
その他	90	101
貸倒引当金	△ 41	—
資産合計	18,380	19,352

負債の部		
科 目	前期末 2010年3月31日	当期末 2011年3月31日
流動負債	6,143	7,163
短期借入金	1,595	2,348
1年内返済予定の長期借入金	4,287	4,576
未払金	166	100
未払法人税等	7	8
未払費用	47	34
賞与引当金	7	9
その他	30	85
固定負債	6,524	6,906
長期借入金	6,446	6,743
その他	78	163
負債合計	12,667	14,069

純資産の部		
科 目	前期末 2010年3月31日	当期末 2011年3月31日
株主資本	5,688	5,406
資本金	2,752	2,764
資本剰余金	2,754	2,767
利益剰余金	183	△ 123
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	△ 73	△ 123
新株予約権 ※1	97	—
純資産合計	5,712	5,282
負債純資産合計	18,380	19,352

単体損益計算書 単位:百万円

科 目	前期	当期
	2010年3月31日	2011年3月31日
売上高	1,326	1,158
売上原価	—	—
売上総利益	1,326	1,158
販売費及び一般管理費	929	928
営業利益	396	229
営業外収益	244	274
営業外費用	245	316
経常利益	396	187
特別利益	16	138
特別損失	323	397
税引前当期純利益	89	△ 71
法人税、住民税及び事業税	△ 121	△ 9
法人税等調整額	69	123
当期純利益	141	△ 185

単体株主資本等変動計算書 2010年4月1日～2011年3月31日 単位:百万円

科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2010年3月31日 残高	2,752	2,754	183	△ 1	5,688	△ 73	97	5,712
当期変動額								
新株の発行	12	12			24			24
剰余金の配当			△ 121		△ 121			△ 121
当期純利益			△ 185		△ 185			△ 185
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額						△ 50	△ 97	△ 147
当期変動額合計	12	12	△ 306	△ 0	△ 282	△ 50	△ 97	△ 429
2011年3月31日 残高	2,764	2,767	△ 123	△ 1	5,406	△ 123	—	5,282

株式の状況

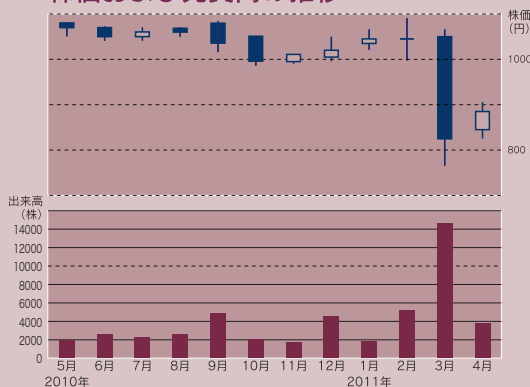
(2011年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,317,200株
株主数	2,160名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	出資比率
横川 紀夫	3,555,000株	14.63%
アサヒビール株式会社	3,192,000株	13.13%
株式会社J・M・T	2,078,100株	8.55%
株式会社HSM	1,879,900株	7.73%
株式会社W&E	1,875,000株	7.71%
株式会社エス・エイチ・コーポレーション	1,701,800株	7.00%
株式会社エム・ティ・ケイ	1,596,000株	6.56%
株式会社大光	710,000株	2.92%
大関株式会社	615,000株	2.53%
株式会社イフ	380,000株	1.56%

株価および売買高の推移



株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月開催

基準日

毎年3月末日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

☎.0120-176-417

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法

当社のホームページに掲載します。
<http://www.via-hd.co.jp/>

上場証券取引所

大阪証券取引所(JASDAQ市場)

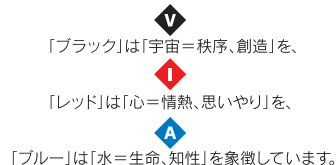
CORPORATE IDENTITY コーポレート アイデンティティ



VIA HOLDINGS INC.
株式会社 ヴィア・ホールディングス

シンボルマーク

人類の叡智の結晶「ピラミッド」をモチーフに、「総合力」「結束力」「永遠性」「上昇」「大志」を表現しています。
またシンボルカラーの



ネーミング

VIAとは、「Valuable & Imaginative Addition」の頭文字の略称です。直訳すると「価値の高い、創造力に富んだ付加」、言い換えれば「世の中により新しい価値を創造していく」という意味を表しています。

またVIAという言葉は、英語で「～經由で、～を媒介として」という意味を、ラテン語で「道」という意味を持ちます。

これらの意味を合わせて、VIAという社名に「私たち独自の力を通して、世の中により新しい価値を創造し、未来への道を切りひらいていく」という意志を込めています。

GROUP PHILOSOPHY (グループ理念)

心が響き合う価値の創造

- ◆私たちは、卓越した先見力とマネジメント力により、グループ企業の専門力を相互に高め、ノウハウを統合し、革新的なライフカルチャーの創造を推進します。
- ◆私たちは、顧客の「心のニーズ」に応え、喜びと感動

に満ちた新しい価値のイノベーションに果敢に取り組みます。

- ◆私たちは、創造力・自立心・情熱を中心とした「人間力」を最も大切な資産と位置づけ、その力が最大限に成長・発揮できる環境をつくります。

GROUP MISSION (グループミッション)

- ◆私たちは、顧客満足の最大化を第一の目的とします。
- ◆私たちは、オープンで公正な企業カルチャーの構築を通して、社員の生きがいや幸せの実現に努めます。
- ◆私たちは、取引先と公平で健全な関係を築き、お互いの大いなる成長を目指します。

◆私たちは、偽りのない情報の公開や安心・安全の確保、環境保護への配慮など、確固とした企業倫理を確立し、社会の一員としての責務を果たします。

- ◆私たちは、株主に対する利益還元増大と、株目の維持・上昇に努めます。

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	株式会社ヴィア・ホールディングス VIA HOLDINGS INC.
所在地	〒112-0014 東京都文京区関口1-43-5 新白ビル4F TEL.03-5155-6801
代表者	横川紀夫 大場典彦
設立	1948年2月26日
資本金	27.6億円
従業員数	27名

役員 (2011年3月31日現在)

代表取締役会長	横川紀夫
取締役副会長	三甲野隆優
代表取締役社長	大場典彦
取締役	佐伯浩一
取締役	伊藤 誠
取締役	能仁一朗
取締役	今井将和
取締役	高田弘明
常勤監査役	正部一行
監査役	河村博旨
監査役	岩村誠之
監査役	片桐正昭

当社グループの従業員数

事業の種類	従業員数
外食事業	756名 (2,910名)
印刷・流通事業	104名 (25名)
その他	27名 (2名)
合計	887名 (2,937名)

※従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。
※従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

<http://www.via-hd.co.jp>

ホームページではこの事業報告書のほか、ヴィアグループに関する最新情報をリアルタイムで公開しております。ぜひご覧ください。

株式会社 **ヴィア・ホールディングス**
〒112-0014 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル4F
TEL.03-5155-6801